

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施分）効果検証

(円)

No.	交付対象事業の名称	所管	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額	事業の成果及び効果
1	議会ICT化推進事業	議会事務局	コロナ禍においても議会運営を円滑に進めるため、タブレット端末、会議システムを導入し、ペーパーレス化による資料のWEB上配布など、非対面・密の回避を実現し、感染防止を図る。また、議場にWi-Fi機器を設置してオンライン環境を整え、デジタル化を推進する。	2022年5月	2023年3月	5,206,335	5,206,000	ICT化による感染防止対策、議場のオンライン環境を整え、デジタル化を推進したことで、感染拡大防止につながった。
2	会議室等感染症対策事業	議会事務局	議場でのコロナ感染防止対策として、議員控室の建付けロッカーを撤去して空間を拡げ、一人ひとりの間隔を確保して密を避ける。既存の応接台を会議用テーブルに置き換えて、アクリル板やタブレットが置ける幅を確保する。また議場内にアクリル板を、議場・傍聴席入口に消毒液スタンドを設置する。	2022年4月	2023年3月	2,836,625	2,836,000	一人当たりの空間を十分に確保し、アクリル板等の設置による感染防止対策を徹底したことで、感染拡大防止につながった。
3	マイナンバーカード活用事業	総務課	マイナンバーカード活用によるタクシー乗車システムを構築することで、コロナ禍で不特定多数が乗車する移動手段を避け、タクシーの特定少人数による3密を避けた安全な移動が可能となる。また、マイナンバーカードと連動することで、非接触による支払いも可能となるため、感染リスクを軽減させる。	2022年7月	2023年3月	7,106,000	7,106,000	コロナ禍で外出を控える高齢者の外出機会の創出や、コロナ感染拡大によって打撃を受けるタクシー事業者支援が図られた。
4	高齢者スマホ教室等実施事業	介護福祉課	コロナ感染が広がるなか、感染防止対策として電子申請や電子決済が進んでいるが、以前として多くの高齢者がパソコンやスマホの使用を敬遠しがちな高齢者のデジタルリテラシー向上を図る必要がある。スマホ教室や相談会を開催することで、マイナンバーカードやスマホ決済など、デジタルインフラを活用できる高齢者の割合を向上させる。	2022年5月	2023年3月	2,800,000	2,800,000	マイナンバーカードやスマホ決済など、高齢者のデジタルインフラ活用により、感染リスクを下げる事ができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施分）効果検証

(円)

No.	交付対象事業の名称	所管	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額	事業の成果及び効果
5	ふるさと宅配便事業	産業振興課	新型コロナウイルスの影響により町内の消費活動が落ち込んでおり、その経済対策として町民が本事業の商品リストに登録されている商品を町外へ送る際の送料を町が全額補助する。これにより、コロナ禍により、帰省や来町できなかつた町外者に本町産品を送ることで無事を伝えるとともに、停滞している地域経済の活性化につなげる。	2022年4月	2023年3月	8,285,286	8,285,000	コロナ禍により、帰省や来町できなかつた町外者に本町産品を送ることで無事を伝えるとともに、停滞している地域経済の活性化につながった。
6	学校ICT加速化事業	教育課	学校等における新型コロナウイルス感染防止対策として、GIGAスクールネットワークを整備し、タブレットを活用した授業を行っているが、利用が集中するとネットワークが不安定になり、授業に支障をきたしている状況がある。回線を増強することにより安定した授業を行うための環境整備を図る。	2022年4月	2022年8月	2,864,400	2,864,000	学校内でのネット利用が集中した場合でも、安定した授業が行えるよう整備したことで、コロナ禍においても円滑な学校運営を進めることができた。
7	町有施設感染症対策整備事業	教育課	新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、町有施設に顔認証型体温測定器を導入することで、不特定多数の入場に対しても、安全安心な施設利用ができる環境整備を図る。 【対象施設】 総合交流センター、町文化センター、役場本庁舎、支所庁舎、にしきの里、トロピカルガーデン神川、大滝の茶屋、でんしろう館、奥花瀬せせらぎ館、イベント等貸出用	2022年6月	2022年7月	1,487,200	1,487,000	町有施設に顔認証型体温測定器を導入したことで、不特定多数の入場に対しても、安全安心な施設利用ができる環境整備が図られた。
8	ポストコロナに向けた町有観光施設環境整備事業	観光交流課	奥花瀬せせらぎ館の休憩施設内に設置されている、木製土台のソーメン流し器を撤去し、コンパクトなものを設置することで、スペースを確保し三密対策を行う。併せて、コロナ禍で減少している入込客の増加を図る。 【対象施設】奥花瀬せせらぎ館	2022年4月	2022年7月	1,941,225	1,941,000	コロナ禍においても安心して観光施設を利用してもらえるよう、施設内のスペースを確保したことで、感染防止対策と経済対策を両立させることができた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施分）効果検証

(円)

No.	交付対象事業の名称	所管	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額	事業の成果及び効果
9	癒しの「南国田舎ワーケーション」事業	未来づくり課	新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい働き方の選択肢として地方でのテレワークの需要が高まっている。サテライトオフィスの整備により、企業誘致による地域活性化を図る。 【対象施設】地域活性化センター（旧神川中学校跡地）	2022年5月	2023年2月	18,737,000	18,737,000	新型コロナウイルス感染症の影響により、新しい働き方の選択肢として地方でのテレワークの需要が高まっていることから、サテライトオフィス整備による企業誘致で地域活性化が図られた。
10	町有観光施設感染症対策整備事業（にしきの里）	観光交流課	動制限の緩和により物産館への来場者が増えるなか、今後は入国制限緩和により更なる入り込み客増が予想される。施設内でのクラスター防止として、利用者間の密回避を図るため、売り場等のスペース拡張やバス専用駐車場の新設を行う。道の駅の事業継続のため、施設の感染対策と機能充実を図る。 【対象施設】道の駅にしきの里	2022年8月	2023年3月	40,260,000	40,260,000	施設内でのクラスター防止として、利用者間の密回避を図るため、売り場等のスペース拡張やバス専用駐車場の新設を行ったことで、感染防止対策の強化が図られた。
11	町有観光施設感染症対策整備事業（瀬々來樹館）	観光交流課	コロナ禍において観光飲食施設では入込客の減少が続いていたが、最近は徐々に回復傾向にある。アフターコロナによる来客増でピーク時に密が予想されることから、既設のウッドデッキに待機スペースを増設し密対策を行うことで感染防止対策を図る。 【対象施設】奥花瀬せせらぎ館	2022年8月	2023年3月	6,155,600	6,155,000	既設のウッドデッキに待機スペースを増設し密対策を行ったことで、観光客同士の感染防止につながった。
12	町有施設感染症対策整備事業（宿利原コミセン）	教育課	宿利原地域の拠点である宿利原地域コミュニティセンターの空調設備設置や照明器具の交換、強化ガラス改修等により利用スペースを広げることで、コロナ禍での感染対策と地域拠点施設としての両立を図る。また、避難所開設時の感染リスク回避として、別室に新たな避難スペースを設けるため、既存の窓を強化ガラスに交換する必要がある。 【対象施設】宿利原地域コミュニティセンター	2022年6月	2022年8月	2,743,972	2,743,000	利用スペースを広げたことで施設利用者同士の密を避け、感染防止が図られた。また、避難所としての利用時もクラスター発生等のリスクを回避できた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施分）効果検証

(円)

No.	交付対象事業の名称	所管	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額	事業の成果及び効果
13	スポーツイベント再開事業	教育課	コロナ禍により疲弊したスポーツイベントを再開するために、不特定多数のイベント参加者を瞬時に検温するシステムの構築を行い、また非接触型の消毒液スタンドや飛沫防止対策の亚克力パーテーションなどによる感染防止対策を徹底する。	2022年8月	2022年9月	1,617,341	1,617,000	新型コロナの影響を受け中止や延期となっていたスポーツイベントを、感染対策を徹底しながら再開させることができた。
14	学校給食費等支援事業	教育課	コロナ禍における物価高騰においても、保護者の給食費負担を軽減しつつ、栄養価や量を保った学校給食を提供するため、給食費の一部を助成する。	2022年8月	2023年3月	4,000,000	4,000,000	保護者の給食費負担を軽減しつつ、栄養価や量を保った学校給食を提供することができた。
15	公立学校トイレ環境改善事業	教育課	町内小中学校において児童や生徒及び教職員が利用する和式便器を洋式化することで、水洗時の新型コロナウイルス飛沫感染を抑制し、自動洗浄機能により感染防止対策を図る。 【対象施設】町内の小学校と中学校（8校）	2022年10月	2023年3月	17,952,000	17,952,000	洋式化することで水洗時の新型コロナウイルス飛沫感染を抑制し、自動洗浄機能により感染防止が図られた。
16	小中学校換気対策事業	教育課	小中学校における新型コロナウイルス感染予防対策として換気を徹底するため、教室に網戸を設置する。 【対象施設】町内の小学校と中学校（8校）	2022年8月	2022年11月	2,263,140	2,263,000	町内小中学校の教室、廊下等に網戸を設置したことで、定期的な換気が推進され、感染防止強化につながった。
17	学校保健特別対策事業費補助金	教育課	空気清浄機や非接触型体温測定器、亚克力パーテーション等を町内小中学校に導入することで新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、子どもたちの学習保障の支援と学校教育活動の円滑な運営を支援する。 【対象施設】町内の小学校と中学校（8校）	2022年6月	2023年1月	6,995,008	3,495,000	子どもたちの学習保障の支援と学校教育活動の円滑な運営が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施分）効果検証

(円)

No.	交付対象事業の名称	所管	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額	事業の成果及び効果
18	配合飼料高騰に係る支援策	産業振興課	新型コロナの世界的感染拡大により、物流コストや原材料が上昇し、畜産農家が購入する配合飼料価格も高騰している。生産者の負担の軽減を図るため配合飼料購入の一部を助成する。 【対象者】畜産農家（養豚、養鶏）	2022年10月	2023年2月	19,641,000	19,641,000	配合飼料購入の一部を助成したことで、畜産農家の経営安定化が図られた。
19	新型コロナウイルスPCR検査キット助成事業	健康保険課	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、入院患者や医療スタッフへの感染を未然に防止し、本地域における救急医療や入院医療体制、発熱外来等の診療体制を確保するため、新規入院する患者や発熱外来等に従事するスタッフに対して実施する保険医療適用外のPCR検査事業に係る検査キットの購入費用を助成する。	2022年10月	2023年3月	1,984,950	1,984,000	PCR検査事業に係る検査キットの購入費用を助成したことで、医療体制の確保が図られた。
20	肉用牛生産農家支援対策事業	産業振興課	長期化するコロナ禍において、配合飼料価格及び購入粗飼料は著しく高騰しており、生産原価の上昇によってこれまでにない厳しい経営環境下にあることから、肉用牛生産農家に対し生産費用の一部を支援することにより、事業継続や規模拡大化を図り、経営基盤と体質の強化を図る。	2023年1月	2023年2月	10,100,000	10,100,000	肉用牛生産農家に対し生産費用の一部を支援したことで、畜産農家の離農防止と経営維持が図られた。
21	花瀬プール管理棟換気対策事業	観光交流課	コロナ感染防止のため、プール営業を過去3年間中止していたが、昨今のコロナに対する規制緩和により行動制限もなくなっているため、来年度のプール営業再開に向け、管理棟内の更衣室の換気設備の改修と除菌脱臭機の整備を行いウィズコロナ、アフターコロナに備える。 【対象施設】花瀬レクリエーション村プール	2022年11月	2023年3月	681,560	681,000	ウィズコロナ、アフターコロナに備えた観光施設の整備強化が図られた。
22	保育所・認定こども園等物価高騰対応支援事業	介護福祉課	コロナウイルス感染の長期化や、エネルギーの価格高騰に対する経営支援として保育所・認定こども園に補助金を交付する。 【対象施設】町内の保育所及び認定こども園	2022年12月	2022年12月	783,000	783,000	保育所・認定こども園に補助金を交付したことで、負担軽減による経営安定化が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施分）効果検証

(円)

No.	交付対象事業の名称	所管	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額	事業の成果及び効果
23	障害者福祉サービス事業者物価高騰対応支援事業	介護福祉課	長引くコロナ禍やエネルギー価格高騰、食材費等の価格高騰に対する経営支援として障害者支援施設に補助金を交付する。 【対象施設】町内の障害者支援施設	2022年12月	2022年12月	1,892,000	1,892,000	障害者福祉施設に補助金を交付したことで、負担軽減による経営安定化が図られた。
24	社会福祉施設等物価高騰対応支援事業	介護福祉課	長引くコロナ禍や、エネルギー価格高騰、食材費等の価格高騰に対する経営支援として介護保険等高齢者関係事業者に補助金を交付する。 【対象施設】町内の介護保険等高齢者関係事業所	2022年12月	2022年12月	11,565,000	11,565,000	社会福祉施設に補助金を交付したことで、負担軽減による経営安定化が図られた。
25	医療施設等物価高騰対応支援事業	健康保険課	長引くコロナ禍や、エネルギー価格高騰、食材費等の価格高騰に対する経営支援として医療機関に補助金を交付する。 【対象施設】町内の医療機関	2022年12月	2022年12月	7,585,000	7,585,000	医療施設に補助金を交付したことで、負担軽減による経営安定化が図られた。
26	錦江町子育て世帯物価高騰対応支援給付金事業	教育課	長引くコロナ禍において家計に大きな影響が続くなか、電気・ガス料金の高騰や食料品等の物価高の影響により、家計に負担が掛かっている子育て世帯に対して、高校生1人あたり3万円、中学生以下1人あたり2万円を支給して生活を支援する。	2022年12月	2023年3月	17,020,648	17,020,000	子育て世帯に対して、高校生1人あたり3万円、中学生以下1人あたり2万円を支給したことで、安定した生活の支援につながった。
27	本庁舎感染防止対策環境整備事業	総務課	閉じられた密空間での新型コロナウイルス感染リスクの軽減対策として、ウイルスや菌を抑制する換気機能や、非接触ボタン機能を有するエレベーターに改修することで、密空間での感染対策を強化し、安心して来庁できる環境を整備する。 【対象施設】役場本庁舎	2022年12月	2023年3月	21,450,000	21,450,000	エレベーター改修により密空間での感染対策を強化したことで、安心して来庁できる環境整備が図られた。

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和4年度実施分）効果検証

(円)

No.	交付対象事業の名称	所管	事業概要	事業 始期	事業 終期	事業費	交付金 充当額	事業の成果及び効果
28	公共交通事業者燃料高騰対応支援事業	政策企画課	長期化するコロナ禍で乗客が減るなか、追い打ちをかける燃料価格高騰に対する経営支援として公共交通事業者に補助金を交付する。 【対象事業者】公共交通事業者（バス事業者1、タクシー事業者1）	2023年3月	2023年3月	400,000	400,000	公共交通事業者に補助金を交付したことで、安定経営の維持が図られた。
29	保育所等副食費緊急支援補助事業	介護福祉課	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受ける、保育園児がいる家庭への支援として、保育園等へ副食費に係る経費を全額助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 【対象事業者】町内私立保育園等	2022年4月	2023年3月	1,003,500	791,000	園児の副食費負担分を助成し無償化することで、対象となる全ての世帯の経済的な負担軽減につながった。
30	幼稚園等副食費緊急支援補助事業	教育課	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等の影響を受ける、幼稚園児がいる家庭への支援として、町内在住の園児が通う幼稚園等へ副食費に係る経費を全額助成することで、保護者の経済的負担の軽減を図る。 【対象事業者】町内在住の園児が通う私立幼稚園等	2022年5月	2023年3月	671,000	671,000	園児の副食費負担分を助成し無償化することで、対象となる全ての世帯の経済的な負担軽減につながった。
31	住宅リフォーム補助事業	政策企画課	コロナ禍において原油価格や材料費等の物価高騰の影響を受ける町内事業者や、町民の生活支援を目的として、町内の施工業者に依頼して住宅の改修工事を行う場合に、その経費の一部を補助する。住環境の整備や地域経済の活性化を図る。	2022年4月	2023年2月	4,634,000	2,989,000	コロナ禍において原油価格や材料費等の物価高騰の影響を受ける町民に、住宅改修経費の一部を補助したことで生活支援が図られた。
32	地域自殺対策強化交付金	介護福祉課	新型コロナ感染症により不登校やひきこもりなど生きづらさを抱える方が増えていることから、自殺予防対策として電話やSNS等を活用した相談窓口を設置する。	2022年4月	2023年3月	3,360,000	588,000	新型コロナによる自殺予防対策として、電話やSNS等を活用した相談窓口を設置したことで、町民の生活支援、コロナ禍での不安や悩みの解消につながった。